

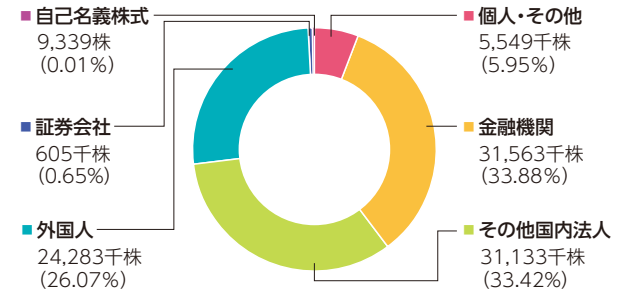
株式情報 (2024年3月31日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	288,000,000 株
発行済株式の総数(うち自己株式 9,339株)	93,145,400 株
株主数	11,089 名

大株主 (上位10名)		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,308	9.99
日本航空株式会社	4,398	4.72
ANAホールディングス株式会社	4,398	4.72
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,484	3.74
株式会社みずほ銀行	3,300	3.54
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,166	3.40
三菱地所株式会社	3,111	3.34
株式会社三菱UFJ銀行	3,068	3.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,821	3.02
大成建設株式会社	2,731	2.93

(注)持株比率は自己株式(9,339株)を控除して計算しております。

所有者別株式数分布



VEGETABLE OIL INK

ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C013080

Waterless
Printing. Naturally.

VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC®認証用紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷方式」を採用しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/
株主名簿 管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務 取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-288-324 (フリーダイヤル)

各種お手続きのお取扱窓口について

住所変更や買取・買増請求等株主さまの各種お手続きのお取扱窓口は以下の通りです。

(1) 証券会社等に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社等になります。

(2) 証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

電話での
お問い合わせ

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-288-324 (フリーダイヤル)
※土・日・祝日を除く9:00~17:00

●各種手続きお取扱店
みずほ信託銀行
本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

HANEDA
Japan Airport Terminal

日本空港ビルデング株式会社
〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 (第1旅客ターミナルビル)
TEL : 03-5757-8000 (代表)
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>

第80期
株主通信
株主・投資家の皆さまへ
2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

日本空港ビルデング株式会社
証券コード：9706

HANEDA
Japan Airport Terminal

Top Message



代表取締役会長兼CEO
鷹城 勲



代表取締役社長執行役員兼COO
横田 信秋

国内・国際線旅客数の回復により営業利益、経常利益で過去最高益を達成。 将来への投資も着実に進めることで、サステナブルな成長を実現します。

行動規制の全面解除に伴う国内線旅客数の回復と旺盛なインバウンド需要により、全セグメントで増収。営業利益、経常利益は過去最高を更新しました。

当期の事業環境としましては、新型コロナウイルス感染症に関連する行動規制は全面的に解除され、社会全体の正常化が進み、訪日外国人は大幅に増加し、一部ではオーバーツーリズムが顕在化してきました。また、資源価格の高騰と円安による物価上昇に加え、人手不足による賃金上昇も進みインフレ基調がみられます。

羽田空港の国内線旅客数は、旅行需要の着実な回復などによりコロナ前の約9割まで回復しました。国際線旅客数は、旺盛なインバウンド需要により、コロナ前を超え過去最多を更新し、国内・国際ともにほぼ修正予想通りとなりました。

当期の連結業績につきましては、旅客数の回復と好調なインバウンド需要に伴い、商品売上高や施設利用料収入が増加し、売上高はすべてのセグメントで前期を上回り営業利益と経常利益は過去最高益を更新しました。

これにより、売上高は2,175億円、営業利益は295億円、経常利益は272億円、親会社株主に帰属する当期純利益は192億円となりました。

今期は、旅客数のさらなる回復を見込み増収となるものの、資源価格の高騰や円安による物価上昇に伴う費用負担が増加し増収減益となる見通しです。

今期の事業環境につきましては、賃金の増加と物価の上昇による相互作用が働き、さらには、円安影響もありインフレ基調は継続するとみております。また、法令改正に伴う建設業や物流業の供給力不足が各方面へ影響を及ぼしております。引き続き、インバウンド需要は好調ですが、中国経済の不透明さや世界情勢の不安定さが、懸念材料となります。

羽田空港の国内線旅客数は、一層の需要回復が進み、コロナ前の95%の水準まで回復すると想定しております。国際線旅客数は、引き続き好調に増加し、発着枠拡

大後の想定旅客数の84%の水準まで増加すると予想しております。これらを踏まえ、今期の連結業績予想は、売上高は旅客増加に伴い、すべてのセグメントで増加すると予想しております。一方で、ターミナル運用の拡大などにより、費用の増加が売上高の増加を上回り減益となる見込みです。その結果、売上高は2,538億円、営業利益は271億円、経常利益は243億円、親会社株主に帰属する当期純利益は155億円を予想しております。

中期経営計画の業績目標を利益面で増額修正。発着枠拡大後の想定旅客数を見直し、将来の収益拡大に向けた取り組みや人的資本への投資を進めます。

中期経営計画「To Be a World Best Airport 2025～人にも環境にもやさしい先進的空港2030に向けて～」における計画時の羽田空港の旅客数では、2025年度にはコロナ前の発着枠拡大後の想定旅客数に達する前提でしたが、今般の予想では、これまでの実績を踏まえその前提を見直しました。

羽田空港の国内線旅客数は、これまでビジネス需要の

回復が弱い点を考慮して、2025年度は目標値をコロナ前の97%と予想しました。国際線旅客数は、コロナ禍における航空会社各社の機材更新の影響を反映したことで、ロシア上空の飛行回避の影響により一部の発着枠は使用されないと考え、予想を引き下げました。

これらを踏まえた各施策として、施設管理運営業では、高品質と利益向上の両立を果たすべく、ロボット等の技術活用やオペレーションの見直しを継続して維持管理コストの増加を抑制しながら、貸付区画を再編整備し、商業エリアの活性化や事務室誘致を進め賃料等の増収を図ります。また、DXを活用して館内の人流データの把握を進め、空港インフラとしての機能強化を推進します。

このほか、第1ターミナル北側サテライト施設については、国などの関係者との工事時期の調整などもあり完成時期を2025年度から2026年度に変更いたしました。この施設は、木造・鉄骨ハイブリッド構造を採用し、内装や外壁に多くの木材を採用した環境に優しい設計としており、さらには、エネルギー消費の少ない建物の認証であるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）オリエンテッドの取得を目指しています。

第80期決算ハイライトと中期経営期間の連結業績予想

	2024年3月期 連結業績（実績）	2025年3月期 連結業績（予想）	2026年3月期 連結業績（予想）
売上高	2,175億円	2,538億円	2,800億円 ▶ 2,700億円
営業利益	295億円	271億円	300億円 ▶ 340億円
経常利益	272億円	243億円	270億円 ▶ 320億円
親会社株主に帰属する当期純利益	192億円	155億円	160億円 ▶ 200億円

次に、物品販売業・飲食業では、引き続き、免税エリアで、新規ブランドの誘致や既存ブランドの再配置などの店舗リニューアルや、ブランドとタイアップしたオリジナル商品・サービスの展開によりインバウンド需要を取り込み、国内線では、高価格帯の商品展開を拡大し、店舗運営の省人化に取り組みます。また、ロボット倉庫の設置、RFIDタグの活用や、直営ECサイトの基幹システム開発などの環境整備を着実に実施し、将来の売上獲得につなげるよう事業を展開してまいります。

最後に、人員の充足状況は、コロナ禍において、全体の約4割の人員が減少したため、業務を抜本的に見直しサービス提供プロセスの再構築を行い、人員配置の効率化を進めてまいりました。その後、国際線旅客の急増に伴い、さまざまな分野で人員不足が発生したため、人材採用を強化いたしました。しかしながら、正社員の採用には、一定程度の時間がかかるため、まずは必要な人員数を確保するために、非正規社員の採用数を増やしております。さらには、ベースアップの実施や時給単価引き上げ

などの待遇改善を進めるとともに、専門職制度を設け、教育制度・研修プログラムを拡充するなど、働く人、一人ひとりの成長を促す仕組みの構築にも努めております。これらの施策により、グループ全体の人員数は、今期末にはコロナ前の約1割減の規模となり、ほぼ充足されとみております。今後も、引き続き、人的資本への投資を進め、労働生産性の向上に取り組むとともに、正社員の採用を進め、人員の質・量ともに充足することを目指してまいります。

この結果、中経経営計画最終年度では、売上高は2,700億円と減額となりますが、利益面では、中経経営計画目標より営業利益で40億円の増額、親会社株主に帰属する当期純利益でも40億円の増額として修正しております。

パートナー各社とも協働してCO₂排出量の削減やカーボンニュートラルの実現に取り組み、サステナビリティ経営を推進してまいります。

サステナビリティへの取り組みについては、脱炭素社

会に向けて当社はENEOS株式会社と共同で、2030年頃を目途に、京浜臨海部の水素供給拠点から、羽田空港旅客ターミナルへCO₂フリー水素を供給し、水素を燃料としたコージェネレーションシステムによる自家発電で、電力・熱供給を実施し、CO₂排出量を削減することを目指します。加えて、航空分野全体のCO₂排出量削減に貢献するために、株式会社ユグレナと協力してバイオマスや廃食油などを原料として製造する持続可能な航空燃料SAF (Sustainable aviation fuel) の供給・販売事業の検討も行っております。なお、国土交通省は、本年4月に羽田空港の脱炭素化推進計画を公表しておりますが、当社は旅客ターミナルの運営主体として、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、積極的に取り組んでまいります。

このほか、昨年5月にTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づく情報を開示しましたが、現在、TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づく評価・分析を進めており、賛同するとともに現時点での情報を開示しました。当社は、「気候変動への対策」と「限りある資源の有効活用」をサステナビリティ中期計画のマテリアリティとしており今後とも、リスク・機会の分析をさらに進め、指標・目標を設定し、対応策を充実させるように努めてまいります。

最後になりますが、歴史的な円安水準が続き、インフレ基調が継続する中、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、日本経済全体に大きな変化が起きつつあるようにみえます。このような中、当社は、引き続き好調なイ

ンバウンド需要を取り込み、しっかりと業績に結び付けながら時代の変化に対応してまいります。

創立記念配当を含めた年間配当金を67円に増額。
今後も財務状況や業績等を総合的に勘案し、
株主の皆さまへの利益還元に努めてまいります。

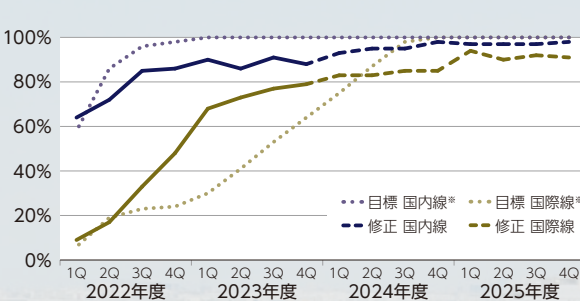
株主の皆さまへの利益還元につきましては、羽田空港の一層の機能強化が求められる中、今後の大規模投資を考慮して内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。期末配当金につきましては、財務状況や通期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり37円の普通配当のほか、当期に会社創立70周年を迎えたことから、1株当たり5円を記念配当とし、合わせまして1株当たり42円とすることにしました。これにより、中間配当金25円を合わせた年間配当金は、1株当たり67円となります。

今期の配当予想は、中間配当金1株当たり31円、期末配当金1株当たり31円とし、年間配当金1株当たり62円とする予定で、配当の基本方針である「安定的な配当を継続していく」「配当性向30%以上」という考え方に変更はございません。今後も、この基本的な考え方にに基づきまして、業績見通しなどの諸条件を総合的に勘案して、決定することといたします。

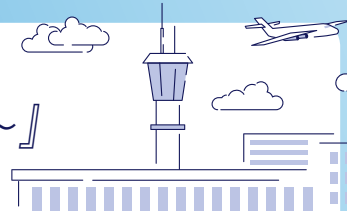
株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

計画期間における旅客数予測 (国内線・国際線)

(万人)				
国内線	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (予測)	2025年度 (予測)
旅客数	5,306	6,113	6,564	6,700
目標比	77%	89%	95%	97%
国際線	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (予測)	2025年度 (予測)
旅客数	680	1,909	2,148	2,350
拡張後計画比	27%	75%	84%	92%
2019年比	37%	103%	116%	127%



※2022年5月公表の中期経営計画公表値



中期経営計画で掲げた各施策を着実に進めることで、継続的な会社の成長と利益の増加に努めるとともに、より良いターミナル運営を目指して、一層の高品質・高効率なオペレーションを目指してまいります。

	2025年に目指す姿	2023年度の主な取り組み	結果		2024年度の主な取り組み				
施設管理 運営業	高品質と利益向上の両立を果たすべく、ターミナル運営のオペレーションを見直し、維持管理コストの削減や賃料等の増収を図りながら、2030年の訪日外客数増加に向け空港インフラとしての機能強化を推進する。	● 旅客が回復する中、削減した維持管理コストの堅活用の実証実験を実施 ● 店舗空室リーシング／航空会社の事務室誘致に増収を進めた ● T2サテライト工事の着実な進捗	持に向けロボット より着実に賃料等の		● ロボット等の本格導入により、高品質と高効率のオペレーションを確立し、維持管理コストの適正化を図る ● 商業施設のリニューアルに着手。空室のリーシングにより賃料等の増収を予定 ● T2サテライト完成、T1サテライト着工				
物品販売業 飲食業	商品構成やサービス、オペレーション、原価率等の見直しを行いつつ、デジタルマーケティングの活用により消費動向の変容した顧客ニーズを発掘し、物品販売業売上高 1,430億円(旧基準 2,190億円)、飲食業売上高 170億円(旧基準 210億円)を目指す。	● T3免税店エリア・T1マーケットプレイスなどの店舗 ● オリジナル商品や高価格帯の商品の展開を拡大し、高める ● HANEDAポイントサービスを開始	リニューアルを進めた 当社店舗の独自性を		● T3免税店エリア・T1マーケットプレイスなどの店舗リニューアルを着実に進める ● オリジナル商品や高価格帯の商品の展開を拡大し、当社店舗の独自性を高める ● One to Oneマーケティングを強化し、HANEDA会員数を伸ばしサービス拡充				
新規事業 ノウハウ事業	2030年には収益基盤の一つとして利益の一翼を担うことを目指し、羽田の価値・ネットワークや空港運営ノウハウの活用に加え、現時点で保有していない経営資源の獲得を通じて、2025年には売上高100億円規模を目指す。	● ECサイト改修の実施 ● 販売代理店事業における二次代理店・販売取次店と ● 海外空港コンサルティング推進 ● HICityでterminal.0開業	の業務提携の拡大		● EC新サービス導入、倉庫整備等を図る ● 販売代理店事業における二次代理店・販売取次店との業務提携の拡大 ● 海外空港コンサルティング推進 ● HICityでterminal.0での共創研究推進				
経営基盤	DX戦略 ● デジタル、AIを中心とした技術活用 ● 情報、データをデジタル連携 ● スマートエアポートへの進化	組織・人材・ガバナンス ● 社外人財登用、社外交流を強化 ● 人材の専門性、多様性 ● 『自ら考え挑戦する』企業風土	財務戦略 ● 財務体質の早期健全化 ● 高度な事業評価、管理体制確立 ● 新たな事業機会への適切な投資	DX戦略 ● 館内で、人流データ取得の実証実験を開始 ● アプリ等を用いた情報発信や予約機能強化	組織・人材・ガバナンス ● 女性活躍の推進、障がい者雇用の継続 ● 産産・産学連携を継続実施、拡充 ● プラスワンプロモーション継続	財務戦略 ● ESGファイナンスの検討、実施準備	DX戦略 ● 混雑情報の情報発信強化と需要予測からオペレーション最適化施策を継続する ● ロボット倉庫、RFID在庫管理等の推進	組織・人材・ガバナンス ● 女性活躍の推進、障がい者雇用の継続 ● 産産・産学連携を継続実施、拡充 ● プラスワンプロモーション継続	財務戦略 ● ESGファイナンスの検討、実施準備

航空会社等と連携した羽田空港ランプバス配車システム

当社は、航空会社や東京空港交通株式会社（ランプバス運行会社）と連携し、お客さまの利便性向上のため、ランプバス配車システム「RBAS（アルバス）（Ramp Bus Allocation System）」を2024年4月から導入しました。本システムの導入により、羽田空港のランプバス遅延によるお客さまの待ち時間を削減し、定時運航率の向上を図ります。

ランプバスの配車については、航空機の搭乗人数や運航状況、また風向きなどのさまざまな情報を把握したうえで行うため、繁忙時間帯や運航ダイヤに乱れが発生した際に遅延が生じておりました。

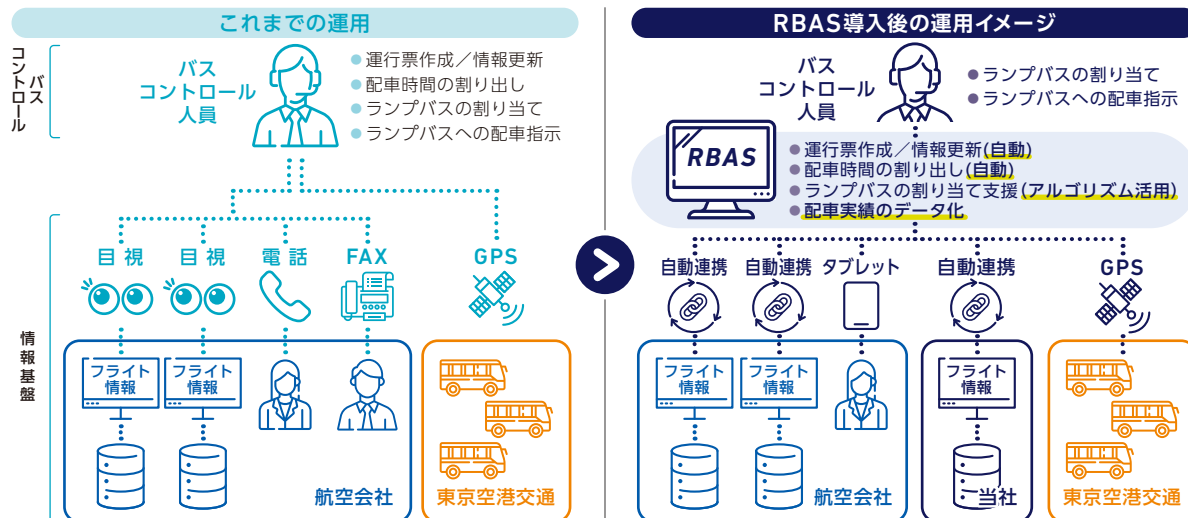
今般、「RBAS」の導入でこれらの情報データを連携し、アルゴリズムによる自動配車でランプバスの運行効率化を図り、ご利用いただくお客さまの待ち時間の削減、運行バス台数や人員配置の最適化を目指してまいります。

また、「RBAS」の開発を通じ、これまで航空会社ごとに異なっていた配車時間やイレギュラー発生時の配車ルールについて明文化し、サービスレベルの標準化にも取り組みました。今後も関係者の皆さまと連携してランプバスの運行実績を分析し、お客さまのさらなる利便性向上と遅延回数・時間の削減、効率的なランプバスの運行に努めてまいります。



導入の目的 【品質】ランプバスの配車遅延に起因したお客さまの待ち時間削減
【生産性】効率的な配車による運行バス台数の最適化、持続可能なランプバスオペレーションの実現

「RBAS（アルバス）」システム概要



HANEDAポイントのサービスがはじまりました

当社は、国内空港初導入^{※1}となる、お買上げ金額に応じたポイントサービス「HANEDAポイント」を新たに開始しました。

「HANEDAポイント」は、羽田空港内の対象店舗（計47店舗^{※2}）にて羽田空港公式アプリ内の会員証をご提示いただくとポイントが付与され、貯めたポイントを利用してお得にお買い物ができるサービスです。また、対象店舗やサービスも順次拡大し、お客さまの利便性・満足度の向上を図ってまいります。

今後もお客さまからいただいたデータを活用し、One to Oneマーケティングを強化することで事業収益の拡大につなげてまいります。

※1 クレジットカードやQRコード決済のポイントサービスを除く。
※2 ご利用可能店舗数は、変更になる場合がございます。詳しくはwebサイトをご確認ください。

羽田空港公式アプリの利用で おトクなポイントが貯まる！使える！

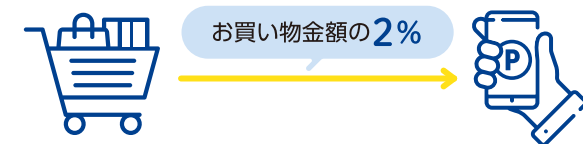


アプリのダウンロードはこちら

＼ HANEDAポイントの貯め方 ＼

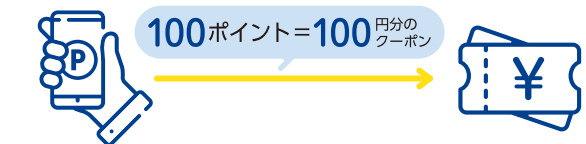
羽田空港内の対象の店舗でお買い物をすると、お買い物金額の**2%**^{※3}が貯まります。

※3 羽田空港第1、第2ターミナル内の対象の物販店で500円（税抜）以上のお買い物で、500円ごとに10ポイントが付与



＼ HANEDAポイントの使い方 ＼

羽田空港内で使える、お買い物クーポン券と交換が可能です。ポイントは、100ポイントごとにクーポン券（100円、500円、1,000円）に交換できます。



HANEDAポイントの詳細はこちらをご確認ください。→ <https://tokyo-haneda.com/other/pointprogram.html>



特集 02 サステナビリティ中期計画の取り組み



東京国際空港(羽田)旅客ターミナルビルの脱炭素化を目指した取り組みについて

当社とENEOS株式会社は、東京国際空港(以下「羽田空港」)の脱炭素化に向けたCO₂フリー水素利用の実現について、共同検討を行うための連携協定(以下「本協定」)を締結しました。

両社は本協定において、羽田空港旅客ターミナルビルで国内空港初^{*1}となる「水素発電コージェネレーション^{*2}の導入」および「水素供給インフラの整備」に向けて、2030年頃の水素利用実装を目指し検討を進めます。

具体的には、京浜臨海部の水素供給拠点から、羽田空港旅客ターミナルビルへCO₂フリー水素を供給し、水素発電コージェネレーションを通じた電力および熱の供給検討を行います。これにより、2030年頃における「羽田空港旅客ターミナルビルへの水素発電による電力・熱供給の実現」と「CO₂排出量の削減」を目指します。

両社は、これまで培ってきた技術・知見を活かし、羽田空港における水素利用に向けたCO₂フリー水素サプライチェーンの構築を検討することで、脱炭素社会の実現を目指します。また、地域全体でのカーボンニュートラル推進に関する多様な取り組みとも連携し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 旅客ターミナルビル用途としては国内初 ※2 発電時に生じる廃熱も同時に回収するシステム

本連携協定による検討内容イメージ



TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に関する情報開示

長期ビジョン「To Be a World Best Airport」とともに、2030年の目指す姿「人にも環境にもやさしい先進的空港」の実現に向け、マテリアリティ(重要課題)に「気候変動への対策」および「限りある資源の有効活用」を掲げています。

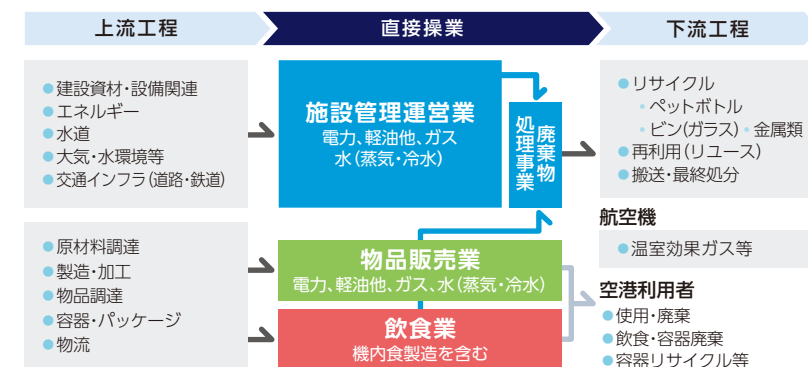
2022年9月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明し、TCFD提言に基づく情報を開示しております。現在、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言に基づく、評価・分析を進めており、TNFD提言に関する情報を開示いたしました。当社事業の現段階における概要をまとめており、今後、リスク・機会の分析を深化させるとともに、指標と目標の設定と、対応策の充実に努めてまいります。

(全文) TNFD提言に関する情報開示 (URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/tnfd.pdf>)

本開示にあたって、当社はTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)が提唱する自然関連のリスクと機会を科学的根拠に基づき体系的に評価するためのLEAPアプローチ*を用いて、現時点で入手可能なデータに基づき分析を実施しました。

※LEAPアプローチ:「LEAP」とは、Locate(発見する)、Evaluate(診断する)、Assess(評価する)、Prepare(準備する)の4つのステップの頭文字をとったもので、当社グループの事業と自然環境との接点を発見(Locate)し、自然との依存と影響を診断する(Evaluate)、診断結果を基に、重要なリスクと機会を評価(Assess)し、応答し報告する(Prepare)ためのガイダンス。

当社グループのバリューチェーン概要図(自然環境との関係性)



自然関連リスク・機会に対する戦略

エコエアポートの実現	サーキュラーエコノミーの確立	サステナブル調達への推進
国の掲げる方針や脱炭素計画に基づき、関係するステークホルダーと連携して、空港運営に伴う地球環境・地域環境への影響を低減させる取り組みを推進します。	空港内で発生する廃棄物のリサイクル・リユース等を推進して、最終処分量を低減し、空港全体のサーキュラーエコノミーの進展を進めます。	物品販売・飲食業における原材料・製造加工段階の環境や人権への配慮を推進し、サプライチェーン全体における自然環境への負荷の低減を進めます。

※今後の目標設定や取り組みの方向性として、改築時の内装などの木質化、資源循環におけるリサイクルシステム等の構築、サステナブル調達の拡充などを検討しております。具体的な目標設定および指標については現在検討しており、今後確定後に公表予定です。

Topics 01

羽田空港はSKYTRAX社が実施する2024年国際空港評価の3部門で世界第1位を受賞!



- 「World's Cleanest Airports」——9年連続 世界第1位
- 「World's Best Domestic Airports」——12年連続 世界第1位
- 「World's Best PRM & Accessible Facilities」——6年連続 世界第1位
- 「World's Best Airports」——世界第4位

2024年4月17日 ドイツ フランクフルトでの授与式
左:東京国際空港ターミナル株式会社 赤堀 正俊 代表取締役社長 中央:日本空港ビルデング株式会社 鷹城 勲 代表取締役会長兼CEO 右:SKYTRAX社 エドワード・プレisstッド CEO



Topics 02

茨城空港免税店 JAPAN DUTY FREEがグランドオープン



2024年3月10日、茨城空港旅客ターミナルビル1階国際線搭乗待合室内に、日本酒や国産ウイスキー、海外有名ブランドの洋酒等のお酒やタバコ、日本土産として人気のお菓子等の幅広い商品ラインナップを揃えた「JAPAN DUTY FREE 茨城空港店」をグランドオープンしました。

店舗概要

店舗名	JAPAN DUTY FREE 茨城空港店
営業開始日	2024年3月10日(日)
場所	茨城空港旅客ターミナルビル1階 出国手続き後エリア 国際線搭乗待合室内
取扱品目	タバコ、酒、お菓子、雑貨等
営業時間	国際線フライト出発時刻の2時間前からフライト出発まで

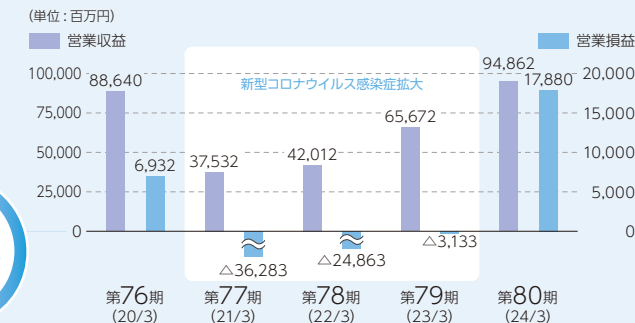
事業別概況

すべての事業において、対前期で増収増益となりました。

施設管理 運営業

- ・コロナ対策用検疫スペースの返却による減収と歩合賃料の増収等により、家賃収入はわずかに増加
- ・羽田空港国内線、国際線の旅客数の回復に伴い、旅客取扱施設利用料収入が大幅に増加
- ・ラウンジ収入や駐車場収入、館内広告収入等が増加

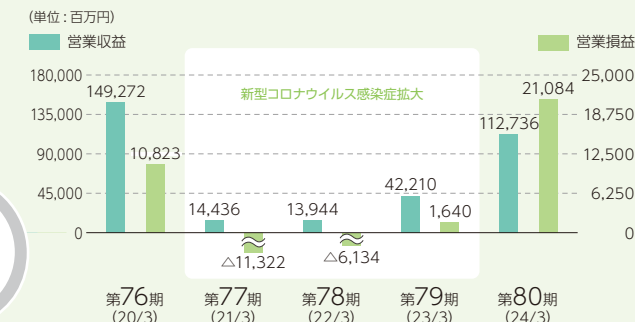
42.5%



物品販売業

- ・羽田空港、成田空港等の旅客数の回復や、円安影響等による免税売店購買単価の上昇等に伴い、商品売上が大幅に増加
- ・地方空港国際線向けの卸売売上が増加

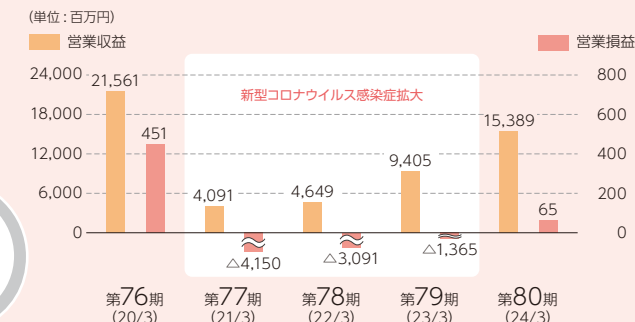
50.6%



飲食業

- ・羽田空港国内線等の旅客数の回復等に伴い、飲食店舗売上が増加
- ・外国航空会社の旅客数の回復に伴い、機内食売上が増加

6.9%



※第78期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

(単位:百万円)

連結貸借対照表のポイント

① 資産合計

旅客数の回復に伴う商品売上増による売掛金の増加や、設備投資に伴う有形固定資産の増加等により、前期末に比べ134億6千8百万円増加し、4,604億2千3百万円となりました。

② 負債合計

商品仕入が増加したことにより買掛金が増加したものの、長期借入金の返済で固定負債が減少したこと等により、前期末に比べ116億1千7百万円減少し、2,943億8千6百万円となりました。

③ 純資産合計

当期純利益により、前期末に比べ250億8千5百万円増加し1,660億3千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.5%(前期末33.6%)となりました。

連結貸借対照表

前 期
2023年3月31日現在

当 期
2024年3月31日現在

資産の部

流動資産	114,988	120,756
固定資産	331,967	339,667
有形固定資産	266,114	269,932
無形固定資産	31,810	31,242
投資その他の資産	34,042	38,492
① 資産合計	446,955	460,423

負債の部

流動負債	49,125	70,594
固定負債	256,878	223,792
② 負債合計	306,004	294,386

純資産の部

株主資本	149,217	164,652
その他の包括利益累計額	1,069	3,520
非支配株主持分	△9,335	△2,135
③ 純資産合計	140,951	166,036
負債純資産合計	446,955	460,423

(単位:百万円)

連結損益計算書

前 期
自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

当 期
自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

④ 営業収益	113,050	217,578
営業総利益	83,964	144,704
⑤ 販売費及び一般管理費	94,543	115,176
営業利益又は営業損失(△)	△10,579	29,527
営業外収益	1,933	1,404
営業外費用	3,419	3,706
経常利益又は経常損失(△)	△12,064	27,225
特別利益	78	118
特別損失	397	326
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,383	27,017
法人税、住民税及び事業税	1,743	4,920
法人税等調整額	1,561	△3,879
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,687	25,976
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,786	6,721
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,901	19,255

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

前 期
自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

当 期
自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

営業活動によるキャッシュ・フロー	16,326	47,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,627	△42,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,641	△19,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,887	△14,845
現金及び現金同等物の期首残高	97,128	90,241
⑥ 現金及び現金同等物の期末残高	90,241	75,395

連結損益計算書のポイント

④ 営業収益

旅客数の回復に伴い、すべてのセグメントでの売上高が前年同期より増加したことにより、前年同期比92.5%増の2,175億7千8百万円となりました。

⑤ 販売費及び一般管理費

旅客数の回復や売上増に伴い、前年同期より営業費用が増加し1,151億7千6百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

⑥ 現金及び現金同等物の期末残高

税金等調整前当期純利益を計上したものの、長期借入金の返済及び第2ターミナル北側サテライト-本館接続工事、第1ターミナル北側サテライト建設工事代金の支払等により、前期末に比べて現金及び現金同等物が減少しております。

会社概要

(2024年6月26日現在)

グループ会社

(2024年3月31日現在)

会社概要	
商 号	日本空港ビルデング株式会社 Japan Airport Terminal Co., Ltd.
設 立	1953年7月20日
資 本 金	381億2,638万円 (東証プライム上場)
事 業 内 容	(1) 羽田空港旅客ターミナルビルの建設、 管理運営 (2) 物品販売業務 (3) その他のサービス業務

役 員			
代表取締役会長兼CEO	鷹 城 勲	上 席 専 務 執 行 役 員	知 久 守 一
代表取締役社長執行役員兼COO	横 田 信 秋	上 席 専 務 執 行 役 員	米 本 靖 英
代表取締役副社長執行役員	鈴 木 久 泰	上 席 専 務 執 行 役 員	田 口 繁 敬
代表取締役副社長執行役員	大 西 洋	専 務 執 行 役 員	神 宮 寺 勇
取締役副社長執行役員	田 中 一 仁	上 席 常 務 執 行 役 員	植 田 英 嗣
専 務 取 締 役 執 行 役 員	小 山 陽 子	上 席 常 務 執 行 役 員	遠 藤 達 哉
専 務 取 締 役 執 行 役 員	藤 野 威	上 席 常 務 執 行 役 員	蜂 須 賀 一 世
常 務 取 締 役 執 行 役 員	松 田 圭 史	上 席 常 務 執 行 役 員	久 保 健 治
取 締 役 (非 常 勤)	木 村 恵 司	上 席 常 務 執 行 役 員	小 川 光 永
取 締 役 (非 常 勤)	福 澤 一 郎	上 席 常 務 執 行 役 員	炭 本 悟
取 締 役 (非 常 勤)	川 俣 幸 宏	常 務 執 行 役 員	高 橋 歩
取 締 役 (非 常 勤)	斎 藤 祐 二	常 務 執 行 役 員	中 條 謙 太
取締役 監査等委員(非常勤)	柿 崎 環	執 行 役 員	西 田 明 典
取締役 監査等委員(非常勤)	武 田 涼 子	執 行 役 員	高 橋 将 治
取締役 監査等委員(非常勤)	岩 崎 賢 二	監 査 等 特 命 役 員	佐 藤 憲 治
		監 査 等 特 命 役 員	盛 田 靖 子
			草 野 裕 平

本社および営業所など	
本 社	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 (第1旅客ターミナルビル)
東京事務所	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 (丸の内ビルディング14階)
成田営業所	千葉県成田市古込字込前164番地 (成田国際空港内コスモビル)
大阪営業所	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地 (関西国際空港 航空会社南ビル4階)
中部営業所	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地 (旅客ターミナルビル3階)

施設管理運営業

東京国際空港ターミナル株式会社
国際線旅客ターミナルビルの管理および運営
株式会社羽田未来総合研究所
既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発、シンクタンクとしての機能発揮
羽田旅客サービス株式会社
旅客サービス業務運営および旅行業
株式会社櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

物品販売業

株式会社羽田エアポートエンタープライズ
店舗運営業務
株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹
市中での空港型免税売店(保税売店)を展開
Air BIC株式会社
家電製品の販売業務
羽双(成都)商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業

飲食業

東京エアポートレストラン株式会社
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
LANI KE AKUA PACIFIC,INC.
レストラン事業 等

日本空港テクノ株式会社
旅客ターミナル施設の設備保守管理および環境衛生管理
羽田エアポートセキュリティ株式会社
警備業務および駐車場業務運営
株式会社ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社
旅客ハンドリング業務

国際協商株式会社
全国空港売店などへの卸売業および物品販売
株式会社日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品
株式会社浜真
海産物の卸売業および販売

コスモ企業株式会社
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
会館開発株式会社
飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

株主優待のお知らせ

当社では3月31日時点の株主さまに対して、**毎年6月下旬の年1回**、株主ご優待券を贈呈させていただきます。

優待内容	株主さま全員に		3年以上保有の株主さまに	
	株主ご優待券	株主ご優待割引券	長期保有優待	
ご所有株式数 100株以上 1,000株未満	1枚 1,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 1枚 
ご所有株式数 1,000株以上 10,000株未満	2枚 2,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 2枚 
ご所有株式数 10,000株以上	3枚 3,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 3枚 

ご利用になれる店舗／対象となる株主さま

- [■ 株主ご優待券] 羽田空港ターミナル内店舗をはじめとする当社指定の店舗にてご利用いただけます。
- [■ 株主ご優待割引券] 羽田空港、成田空港、中部空港および茨城空港等の当社指定の免税店舗でご利用いただけます。

株主ご優待券	株主ご優待割引券	長期保有優待
- 羽田空港、成田空港、中部空港および茨城空港等の当社指定の店舗 - Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階) - Air Bic Camera ※一部店舗、商品(金券等)によってはご利用いただけない場合がございます。	- 羽田空港、成田空港、中部空港および茨城空港等の当社指定の免税店舗 - Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階) ※店舗によっては一部ご利用いただけない商品がございます。	対象:保有継続期間が3年を超える株主さま (毎年3月31日現在の株主名簿に、当社株式1単元(100株)以上の株主として記載または記録され、かつ、同一株主番号で9月30日および3月31日の株主名簿に連続7回以上記載または記録された株主さま)

※Japan Duty Free GINZAは空港型市中免税店です。免税品の購入は羽田空港または成田空港から国外へ出国されるお客さまのみ可能です。免税品以外の商品については、どなたでも購入いただけます。 ※ご利用可能店舗は、新規オープン・撤退・業態変更等により変わる場合がございますことをご理解賜りますようお願い申し上げます。

詳しくは、下記のURLをご覧ください。

https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/stock_information/preferential.html

株主各位

証券コード 9706
2024年6月26日

東京都大田区羽田空港三丁目3番2号
日本空港ビルデング株式会社
代表取締役会長 兼CEO 鷹城 勲

第80回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第80回定時株主総会において、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

- 報告事項**
- 第80期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果を報告いたしました。
 - 第80期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

- 決議事項**
- 第1号議案** 剰余金処分の件
本件は、原案どおり承認可決され、当期の期末配当金は1株につき42円と決定いたしました。
- 第2号議案** 取締役(監査等委員である取締役を除く。)12名選任の件
本件は、原案どおり取締役(監査等委員である取締役を除く。)に次の12氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
鷹城勲、横田信秋、鈴木久泰、大西洋、田中一仁、小山陽子、藤野威、松田圭史、木村恵司、福澤一郎、川俣幸宏、斎藤祐二
なお、木村恵司、福澤一郎、川俣幸宏、斎藤祐二の4氏は、社外取締役であります。
- 第3号議案** 監査等委員である取締役2名選任の件
本件は、原案どおり監査等委員である取締役に次の2氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
柿崎環、武田涼子
なお、柿崎環氏及び武田涼子氏は、社外取締役であります。
- 第4号議案** 取締役等に対する株式報酬制度導入の件
本件は、原案どおり承認可決されました。